

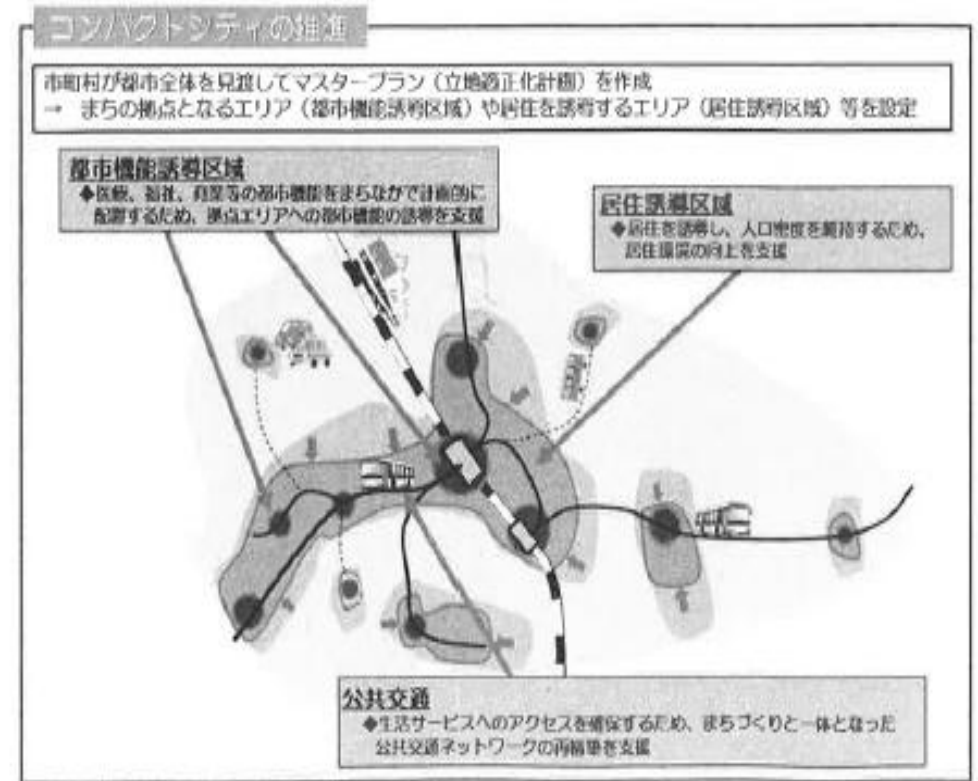
## 岩城光英の永田町だより vol.326

5月も半ばになりますと、本当に爽やかな季節を迎え、若葉の新緑が目にもまぶしく映ります。スポーツなど屋外での活動も活発になることでしょう。

スポーツ行政を総合的に推進するスポーツ庁創設のための文部科学省設置法改正案が13日の本会議で可決、成立いたしました。組織の肥大化を抑え、競技スポーツに偏重しないように求めた8項目の付帯決議もなされました。

スポーツ庁は今年10月、文科省の外局として設置されることとなります。これまで文部科学省・厚生労働省・環境省・内閣府など、複数の省府にまたがっていたスポーツ行政が、スポーツ庁の設置により、「スポーツ行政を一元的に担う司令塔として、省庁を超えてスポーツを活用した政策を実施していくこと」が可能になります。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化や、障害者スポーツへの取り組み、スポーツを通じた国際貢献のほか、地域スポーツの推進など、スポーツ基本法の理念の実現を図ってまいらなければなりません。

さて、今号は、コンパクト・シティーの推進について、お知らせいたします。



### 「コンパクト・シティーの推進について」

人口減少や巨大災害等、国土を取り巻く状況の変化を見据え、長期展望に立ち、新たな国土形成を策定しようとするものです。○高齢者や子育て世代の皆様へ、生活サービスを効率的に提供するためのコンパクト化、○高次の都市機能維持に必要な人口確保のためのネットワーク化、○複数市町村が連携した立地適正化計画の作成への支援、○居住誘導区域内における民間事業者等の先導的な住宅・建築物整備への支援強化、などを推進いたします。(145億円)

## 「一段と強化された日米基軸同盟」

### 北野湘南

安倍首相は、オバマ米大統領とのトップ会談によって強固な日米同盟を確認し合った。その前に開かれた日米外務・防衛担当閣僚会議の安全保障協議委員会(2 プラス 2)で 18 年ぶりに日米防衛協力のガイドラインの見直しでも合意した。これにより日米基軸同盟は、一段と強化された。太平洋地域で軍事力を一段と強化している中国に対する強力な対抗策となるのは確実だ。

オバマ大統領は安倍首相との会談で、中国が自国の領土と主張している尖閣諸島に対して日米安保条約に基づく米国の防衛義務下に置かれていることを改めて明言した。簡単に言えば尖閣諸島は日本の領土であり、ここに他国が侵入するようなことがあれば日米安保条約により、米国による軍事行動も辞さないとの強い防衛姿勢を示したといえる。さらにオバマ大統領は安倍首相の「積極的平和主義」による一連の外交活動を高く評価し、アジア重視の戦略を通じて日米が連帯していくことも確認し合った。また、安倍首相の米議会での演説は、米国の一部マスコミが伝える「安倍首相は歴史修正主義」「右寄り姿勢」などが、偏見や誤解であることを認識させる結果となり大成功と言えよう。

18 年前の 1997 年に合意された日米防衛のガイドラインは、当時の国際情勢を反映したもので、主として朝鮮半島での有事を想定したものとなっていた。また、日本の役割も米軍への後方支援を中心としたもので、米軍が敵国からの攻撃を受けて軍事的な危機に遭遇しても、日本の自衛隊は武力を用いて支援することは出来ない。日本の同盟国である米国の部隊が、緊急事態に陥っても助けることも出来

ないという摩訶不思議な協定というのが実態だった。さらに自衛隊の活動範囲も日本の領域内に限定されており、専門家から殆ど実効性の無い「絵に描いた餅に過ぎない」との厳しい批判を受けていたのが実情だった。各紙の報道によるとこうした欠陥を是正して新指針は、平時はもとより有事の際まで切れ目のない協力を可能にするものとなった。日本周辺に限定されていた協力の領域も世界規模に拡大して、従来のを大きく変えるという画期的なものとなる。

例によって中国は「アジアの平和を乱すものであり、日本は第二次大戦の反省をしてない」との厳しい批判を展開している。同じように韓国の朴大統領も「安倍首相は、米議会で厳しい批判を浴びている」との見当違いの批判をしている。また、国内の一部マスコミには、中韓への配慮を指摘する動きもあるが、これは「ため」にする議論だ。

中国はフィリピン、ベトナム等の領土の岩礁を埋め立て軍事基地の建設を強行している。4 月の ASEAN 首脳会議では、こうした中国のなり振り構わぬ軍事行動に強い懸念を盛り込んだ議長声明が盛り込まれた。だが、中国は東南アジア各国の懸念に全く耳を傾けようとせず、航空母艦の建設を急ピッチで進める等、軍事力の強化に必死だ。韓国は従軍慰安婦に対するお詫びの言葉が無かったことが不満のようだが、強制的な慰安婦狩りの証拠は全く見つかっておらず、報道の中心的役割を果たした朝日新聞も認めている。一部のマスコミは、中国、韓国の批判が世界の声のように伝えるが、世界的に権威のあるマスコミの BBC 調査で日本は世界 5 位の信頼度だ。東南アジア各国は日米基軸同盟によるアジアの平和を願っている。今回の日米首脳会談は、中国を牽制しアジアの平和に資する画期的なものだった。